平成25年度墨田区予算案発表資料(平成25年2月12日) ~ 水と歴史のハーモニー~ 人が輝く いきいき すみだ ~

1 安心して住みつづけられるまち「すみだ」をめざして優先的に実施する施策

災害に強い「すみだ」をつくる ~防災対策 ~ 不燃化の促進(1-1-1)
木密地域不燃化10年プロジェクトの推進(1-1-2)
すみだ良質な集合住宅認定制度の創設(1-1-3)
学校・保育園等の防災機能の強化(1-1-4)
地域防災力の強化 ~ スタンドパイプセットの配付 ~ (1-1-5)
洪水及び都市型水害ハザードマップの作成(1-1-6)

安心していきいきと暮らせる「すみだ」をつくる ~子育て・高齢者施策~

保育・学童クラブ待機児童の解消(1-2-1)

保育・子育て支援サービスの充実(1-2-2)

高齢者みまもり機能の強化(1-2-3)

認知症ケアの推進(1-2-4)

特別養護老人ホーム等の整備(1-2-5)

スカイツリー効果をいかし、活力ある「すみだ」をつくる ~観光・産業施策~ 「すみだ 北斎美術館」の整備(1-3-1)

両国駅周辺地区観光まちづくり(1-3-2)

国際観光都市の推進(1-3-3)

食のまちめぐりの推進(1-3-4)

地域プランド戦略の推進(1-3-5)

新・商業活性化コラボレーション事業(1-3-6)

2 持続的に発展する「すみだ」をつくりあげるために着実に推進する施策

「すみだ」らしさの息づくまちをつくる

歴史文化公園の整備(2-1-1)

吾妻橋船着場の整備(2-1-2)

東京スカイツリー 周辺主要道路の景観整備(2-1-3)

地域で快適に暮らせる「すみだ」をつくる

曳舟駅周辺地区の整備(2-2-1)

京成押上線立体化の推進(2-2-2)

東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化の推進(2-2-3)

新しい事業が起き、人が集まる「すみだ」をつくる

新ものづくり創出拠点の整備(2-3-1)

新分野ジョイント事業~異分野交流ですみだの「ものづくり」をPR~(2-3-2)

産業活力再生基礎調査の実施(2-3-3)

中小企業都市サミットの開催(2-3-4)

チャレンジ支援資金(旧創業支援資金)融資の拡充(2-3-5)

安心して暮らせる「すみだ」をつくる

がん対策の充実(2-4-1)

いじめ防止対策の充実(2-4-2)

学力の向上に向けて~幼小中一貫教育及び学力向上「新すみだプラン」の推進~(2-4-3)

地球温暖化防止設備導入助成(2-4-4)

協治(ガバナンス)・協働で「すみだ」をつくる

協治(ガパナンス)によるまちづくり(2-5-1)

地域プラザの整備・運営(2-5-2)

「すみだ やさしいまち宣言わたしたちのおもてなしプラン」の作成(2-5-3)

大学誘致の推進(2-5-4)

各項目に表記されている予算額について

国の緊急経済対策の活用により、平成24年度最終補正予算へ前倒しされているものについては、 その額を表記しています。

(例)予算額10,000千円で、そのうち平成24年度最終補正予算への前倒し分が5,000千円の場合 予算額 10,000千円(前倒し分5,000千円含)

件	名	不燃化の促進
予	算額	111,888千円(前倒し分51,544千円含)

墨田区は、震災や戦災によって壊滅的な被害を被った経験があること等から、全国に先駆けて昭和54年から不燃化促進事業を実施しており、当初は34.1%だった区内全域の不燃化率は、平成23年度末現在67.3%となっている。

しかし、京島地区や鐘ヶ淵地区等、区の北部地域では、木造建物が密集しており、不燃化率が56.5%に留まっていることから、引き続き、老朽建物の不燃化が課題となっている。

このため、区では、国土交通省が都市防災不燃化促進事業の助成費を拡充することに伴い、八広 はなみずき通り地区の一部、鐘ヶ淵通り地区、墨堤通り地区の同事業を導入している区域について、 不燃化に対応した建築物への建替えを促進するため助成費の拡充を行う。

あわせて、平成24年12月から実施した木造建築物の防火性能の向上を図る改修に要する経費の一部を助成する「防火・耐震化改修促進助成制度」について、区北部の主要生活道路沿道を中心に事業区域を拡大し、市街地の防災性能を向上することにより「燃えない・壊れないまちづくり」の推進を図る。

1 - 1 - 2

件	:	名	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進
予	算	額	106,190千円

主 旨

墨田区は、災害に強いまちづくりをめざし、昭和54年から全国に先駆けて不燃化促進事業を開始した。現在も区北部地域には、木造住宅が密集する地域があることから、不燃建築物の建替促進や避難路の拡幅等の事業を推進している。平成24年には東京都が実施する「木密地域不燃化10年プロジェクト」の不燃化特区として、京島周辺地区と鐘ヶ淵周辺東地区が早急に整備を図る必要がある地域に選定された。これを契機に、権利者へのきめ細やかな対応による不燃建築物への戸建て・共同化などの建替促進、また、安全な避難を行うための基盤整備を行い、密集市街地の一層の安全性向上を図る。

件	3	名	すみだ良質な集合住宅認定制度の創設
予	算	額	50,579千円

墨田区では、再開発による高層マンションの増加などにより、集合住宅に居住する区民が年々増加傾向にある。また、東日本大震災の教訓を生かした災害に強いまちづくりを推進することが必要となっている。さらに、区が実施している「子育て支援マンション認定制度」は、制度開始から時間が経過し、住まいに関するニーズが多様化してきたことから、現状に即すよう集合住宅の認定制度として総合的な見直しが求められている。

そこで、集合住宅に関する様々な機能(子育て、防災等)について、特に配慮された集合住宅を「すみだ良質な集合住宅」として認定し、整備費の一部を補助するとともに、居住者が行う子育て支援や避難訓練などの自主活動経費を補助することにより、墨田区における良質な集合住宅の供給の促進を図る。

なお、新築集合住宅のハード面における防災性能を向上させるための補助金制度は全国初の取組みとなる。

1 - 1 - 4

件	名	学校・保育園等の防災機能の強化
予	算 額	1,322,149千円 (前倒し分310,879千円含)

主 旨

小・中学校は、児童・生徒一人ひとりの「学びの場」であるとともに、災害時には地域住民の生命を守るための「避難所」となる施設である。また、保育園は、子どもたちが健やかに育つための「生活の場」として欠かすことのできない施設である。このため、学校、保育園施設等のより一層の安全性能の充実・強化を図ることが求められている。

そこで、墨田区では、学校施設等において、旧耐震基準で建てられた中学校校舎改築に向けた実施設計や非構造部材の耐震化に向けた本格的な点検調査を実施するほか、太陽光発電照明灯やマンホールトイレを整備する等、防災機能の向上を図る。

また、保育園においても、改築、耐震改修及び非構造部材の耐震化に向けた点検調査を実施し、安全性の向上を図る。

件	名	地域防災力の強化
予	算額	12,634 千円

墨田区では、火災に備え、街頭に公共用消火器を2,852本(平成24年10月現在)配備している。

一方で、区内には北部地域を中心に災害時に延焼火災が起きる危険性の高い木造住宅密集地域が多く存在している。そこで、こうした木造住宅密集地域において効果的に初期消火が行えるよう、住民防災組織を構成する町会・自治会に対し、消火栓等に接続して使用するスタンドパイプセットを配付する。なお、これは、平成26年度から加算される特別区税の増収分(復興増税)により対応するものを、平成25年度に一部前倒しで実施するものであり、25年度と26年度の2か年ですべての町会・自治会(167か所)にスタンドパイプセットを配付する。

このことにより、初期消火体制の充実を図り、地域の消防力を強化する。

1 - 1 - 6

件	名	洪水及び都市型水害ハザードマップの作成
予	算 額	6,620千円

主旨

現在、配布している「墨田区洪水八ザードマップ」は、荒川がはん濫した場合の浸水状況を想定しており、近年多発しているゲリラ豪雨等の大雨による浸水を想定した都市型水害には対応していない。

そこで、現在のハザードマップに、ゲリラ豪雨等による都市型水害の情報を加えて「墨田区洪水 及び都市型水害ハザードマップ」(日本語版・英語版・中国語版・韓国語版)を作成し、区民に配 布して、水害が発生した場合の浸水状況や避難場所をより詳しく周知する。

また、立体地形図を作製のうえ、公立小・中学校に配付することにより、児童・生徒に対しての 墨田区の地形に関する理解を深め、防災意識の向上を図る。

1 - 2 - 1

件	名	保育・学童クラブ待機児童の解消
予	算 額	887,476千円
1 +	6	

主旨

墨田区では、平成20年度に「墨田区保育園待機児童の解消を目指す緊急3ヵ年計画」を策定し、 保育の定員拡大やサービス拡充等に重点的に取り組んできた。その結果、本区の保育所整備率(就学前 児童数に対する保育定員の割合)は40%超と23区でもトップクラスとなっている。

しかし、待機児童数は平成24年4月時点で105人となっており、前年とほぼ同数となっている。また、学童クラブの待機児童数も年々増加しており、保育園及び学童クラブの待機児童解消には、今後、一層の取組みが必要となっている。そこで、区では、2年間で約380人の保育定員の拡大を行うとともに、学童クラブについても1年間で70人の定員拡大を図り、待機児童の早期解消を目指す。

1 - 2 - 2

件	名	保育・子育て支援サービスの充実
予	算額	30,401千円

主旨

現在、少子化や核家族化が進み、地域のつながりが薄れつつあるなかで、子育てに関して周囲の手助けを期待することが難しくなり、子育てについての孤立感や負担感が大きくなっている。

そこで、区では、子育て家庭がゆとりを持って楽しく子育てができる環境づくりのため、延長保育や定期利用保育の実施等、保育・子育て支援サービスのより一層の充実を図る。これにより、若い世代が安心して子育てできる「すみだ」をつくる。

件	名	高齢者みまもり機能の強化
予	算額	150,000千円

墨田区では、これまで区内8か所の高齢者支援総合センター()の担当地域ごとに高齢者みまもり相談室を設け、民生委員をはじめ町会・自治会、老人クラブ、介護事業者等と連携して地域における高齢者の日常のみまもり体制づくりを進めてきた。

しかし、家族構成や居住形態が大きく変化し、ひとり暮らし高齢者等が増加するなか、孤立死に 至ることが危惧されている。

そこで、平成25年度は、これまでのみまもり体制に加え、ひとり暮らしの高齢者等の異常を早期に発見できるよう、電気・ガス・水道等のライフラインや介護・医療等の関係事業者・団体との連携を進めていく。また、大規模災害発生時のひとり暮らし高齢者等の安否確認体制をさらに強化していくため、様々な機会を活用して高齢者の実態把握を行っていく。

1 - 2 - 4

件 名 認	知症ケアの推進
予 算 額 4	,475千円

主 旨

現在、高齢化の進展に伴い認知症患者も増加しており、高齢者の8人に1人が認知症の症状があるといわれている。このため、墨田区では、高齢者が認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活を続けることができるよう、地域住民の気づきと支援の輪を広げ、認知症の高齢者とその家族を支える地域づくりを進めている。

平成25年度は、身近に専門の医療機関がない、専門医療機関を受診することに抵抗感がある等の認知症高齢者やその家族の悩みを解消し、適切な医療ケアに結びつけていくために、専門医療機関との連携をさらに進め、区民が気軽に専門機関に相談できる機会を設けていく。

1 - 2 - 5

件	名	S	特別養護老人ホーム等の整備
予	算 額	Ą	15,000千円

主 旨

墨田区では、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、特別養護老人ホーム(以下「特養ホーム」という。)の整備を進めており、平成24年5月には、旧立花小学校跡地に、民間事業者による158床規模の大型特養ホーム「東京清風園」(立花一丁目25番12号)を開設した。また、民有地を活用した120床程度の特養ホームの整備も公募等を行うことにより、積極的に進めているところである。

しかし、今後も高齢者人口のさらなる増加が想定されることから、在宅福祉サービスを充実させるとともに、次期計画である「第6期介護保険事業計画(平成27~29年度)」を前倒しし、旧木下川小学校跡地に特養ホーム等の整備を進める。

1 - 3 - 1

予 算 額 4 6 5 , 7 6 3 千円 (前倒U分4 1 9 , 8 0 3 千円含)	

主旨

世界的に有名な絵師・葛飾北斎(1760年~1849年)は、本所割下水付近(現在の墨田区亀沢付近)に生まれ、90年の生涯のほとんどを墨田区とその近辺で過ごした。

そこで、墨田区では、この北斎の偉業を区民の誇りとして永く顕彰するとともに、地域の産業や 観光へも寄与する地域活性化の拠点として、「すみだ 北斎美術館」の整備を進めている。この施設 の設計は、世界的な建築家である妹島和世 氏が手がけており、東京スカイツリー とともに、区が 進める国際観光都市づくりの新たな観光の核ともなるものである。

平成25年度は、美術館の建築工事に着手するほか、開館に向けた準備やプロモーション活動を 推進する。

件	名	両国駅周辺地区観光まちづくり
予 :	算 額	8 , 5 0 0 千円

両国のまちは、隅田川や旧安田庭園の水辺や緑地、国技館や江戸東京博物館といった国際的な文化施設のほか、吉良邸跡、回向院の名所旧跡など、江戸下町文化が息づく地域資源が豊富なエリアである。平成24年5月に最先端技術を駆使した世界一の電波塔である東京スカイツリーが誕生し、墨田区においては、これまでにない賑わいを見せているが、スカイツリー効果を広く区内に波及させるためには、これまで十分に活かしきれなかった地域資源を掘り起こしながら、新たな観光エリアを整備していくことが必要である。

このため、豊富な地域資源をもつ両国駅周辺地区をスカイツリーに次ぐ新たな観光エリアとする ために、まちづくりグランドデザインを策定し観光まちづくりに向けた具体的な方策等を検討する。

1 - 3 - 3

件		名	国際観光都市の推進
予	算	額	123,146千円

主旨

東京スカイツリー の開業後、墨田区には、当初の想定を大きく上回る観光客が訪れている。このことに伴い、本区の観光振興の基本戦略である「まち歩き観光」をさらに推進し、観光客の区内回遊を 促進するための施策をより一層強化して実施する。

具体的には、「文化・歴史」や「ものづくり体験」、「グルメ」を組み合わせたまち歩きに加え、四季折々の「イベント」や「区内循環バス」、平成25年度から実施する「観光舟運」等を組み合わせた周遊観光コースを開発し、"一年中まち歩きを楽しむことができる街"としての魅力ある仕掛けづくりを行う。

また、スカイツリーの建つまち「すみだ」の魅力を国内外に発信するとともに、外国人の受入環境の整備を行うなど、墨田区観光振興プランの核となる「国際観光都市すみだ」を目指す。

1 - 3 - 4

件	名	食のまちめぐりの推進
予	算額	5 , 0 0 0 千円

主 旨

東京の新しい観光名所である東京スカイツリータウン は、平成24年5月の開業から半年で約2,800万人の来場者を記録し、現在も多くの買い物客や観光客で賑わっている。しかし、スカイツリータウンをはじめとした大型商業施設等の賑わいは、必ずしも周辺の商店街等にまで波及していない。そのため、スカイツリーを訪れる観光客に周辺の商店街等まで足を延ばしてもらうための取組みが必要である。

そこで、墨田区では、区ゆかりの野菜や食材、地域資源に因んだ商品やメニューを商業者や区民とともに考案し、広くPRする等、「食」をテーマにしたまちおこしを展開する。

1 - 3 - 5

件	名	地域ブランド戦略の推進
予	算 額	40,000千円

主旨

東京スカイツリー が開業し、墨田区が大きな注目を集めているなか、その好機をとらえ、ものづくりのまち「すみだ」を区の内外にPRする「すみだ地域ブランド戦略事業」(平成21年度開始)をさらに推進していく。具体的には、これまで実施してきた「すみだブランド認証」や「ものづくりコラボレーション」事業での成果をもとに、展示会出展等を通じた販路開拓や販路を意識した商品開発に注力し、区内企業の技術力の高さと商品の魅力を発信していく。

件	名	新・商業活性化コラボレーション事業
予	算額	17,000千円

墨田区では、東京スカイツリー 開業後の商業環境の把握と産業振興施策の指針となる「産業振興マスタープラン」の策定のため、平成24年度に「区内商業活性化のための消費実態調査」を実施し、区内商業環境の実態と消費者ニーズとのギャップを類型化してその分析を行った。その結果、商店街においては、集客が見込める新たな取り組みを企画することが困難になっている要因として後継者問題等をはじめとする人材不足が大きな課題となっていることが判明した。

このため、区では、スカイツリーを訪れる観光客を商店街に誘引する新たな誘客施策のほか、後継者問題や空き店舗対策等の諸課題解消策に自ら取り組む商店街及び商店街と連携する団体等に助成することで、商店街の活性化を図る。

2 - 1 - 1

件	名	歴史文化公園の整備
予	算額	24,000千円

主旨

墨田区内の公園の中には、地域の歴史や文化を伝える説明看板や石碑、銅像等が設置されているところがあり、公園の雰囲気づくりに大切な役割を果たしている。また、公園周辺にも歴史上の人物や文豪ゆかりの地が点在しており、これらは多くの観光客が本区の歴史や文化に触れるための貴重な観光資源となっている。

このため、園内の既存歴史文化資源や、地域に点在する歴史文化資源を活かした公園改修等を行い、公園利用者等に歴史、文化を伝えていく歴史文化公園として整備することにより、公園の魅力向上を図るとともに、地域の回遊性の向上を図る。

2 - 1 - 2

件	名	吾妻橋船着場の整備
予	算額	167,679千円(前倒し分150,679千円含)

主旨

墨田区は、国際観光都市すみだの魅力の向上及び水辺空間を活用したうるおいのあるまちづくりの推進を目的として、観光、旅客輸送等の拠点とするため、平成24年11月から、吾妻橋防災船着場の改修を進めている。

平成25年度は、照明設備と管理詰所等を整備し、防災船着場に大型船舶が係留できるよう再整備することで、平常時には観光船着場として活用し、災害時には防災拠点としての機能の強化を図っていく。

2 - 1 - 3

件	名	東京スカイツリー 周辺主要道路の景観整備
予 〔	算 額	1 , 1 6 1 , 0 3 6 千円 (前倒し分3 9 2 , 3 8 7 千円含)

主旨

東京スカイツリー が開業したことに伴い、墨田区は多くの来街者で賑わっている。

そこで、ツリー周辺の主要道路である言問通り、桜橋通り、タワービュー通りについて、電線類の地中化・歩道の拡幅・カラー化・バリアフリー化や街路樹の植替え等を行い、安全な歩行空間を確保するとともに良好な都市景観の創出を図り、まち歩き観光を推進する。

件		名	曳舟駅周辺地区の整備
予	算	額	739,068千円(前倒し分264,000千円含)

曳舟駅周辺地区は、墨田区都市計画マスタープランにおいて「広域拠点」として区北部地域の商業、業務、文化の拠点として中心的な役割を担うエリアと位置づけられている。

この「広域拠点」の形成を目指すため、京成押上線の立体化事業と連携して、曳舟駅周辺の再開発事業を推進し建物の不燃化と土地の高度利用を図るとともに、商業、業務機能と都市型住宅の供給をバランスよく配置した複合市街地を形成し、安全・安心で活力と魅力あふれるまちづくりを推進している。

これまでに、京成曳舟駅前東第一地区(平成19年2月整備完了)、曳舟駅前地区(平成22年11月整備完了)、京成曳舟駅前東第二南地区(平成24年10月整備完了)を整備し、平成25年度は、引き続き京成曳舟駅前東第三地区の事業等を推進する。また、都市計画道路である曳舟たから通りは、延長約350mのうち再開発事業区域以外の約130mを整備し、平成27年度末までに事業完了を目指す。

2 - 2 - 2

件	名	京成押上線立体化の推進
予算	算 額	495,686千円

主 旨

現在、京成押上線の押上駅~八広駅区間は、踏切による渋滞・事故の発生をはじめとして、地域が分断された状態になっている。

そこで、踏切による慢性的な交通渋滞を解消し、鉄道・道路それぞれの安全性の向上を図るために、鉄道と道路の立体交差化により、踏切を除去する。また、高架化された鉄道に沿って環境の保全と円滑な地域内交通の確保を図るために側道を整備する。

これらのことにより、これまで鉄道で隔てられていた地域の一体化を実現し、沿線まちづくりの 推進を図る。

件		名	東武伊勢崎線(とうきょうスカイツリー駅付近)立体化の推進
予	算	額	63,321千円

東京スカイツリー が立地する押上・とうきょうスカイツリー駅周辺地区は、鉄道4線が集中する 交通の結節点であることから、墨田区では本地区を「広域総合拠点」、「国際観光拠点」として位 置付け、基盤施設の整備や観光事業等のまちづくりを推進している。

このようななか、スカイツリーが建つ街区の北側に位置している「東武伊勢崎線第2号踏切」は、 地域を分断し、まちの発展を遅らせている要因となっているほか、歩行者等にとって通行の障害に なることから、当該踏切の解消はまちづくりを進めるための大きな課題とされてきた。

このため、区では「整備計画検討委員会」において議論を重ね、整備計画をまとめた結果、平成 24年3月に連続立体交差事業として東京都の社会資本総合整備計画に位置づけられた。

これに基づいて、平成24年度からは事業の早期着手に向け、鉄道立体化や東武伊勢崎線北側のまちづくりの検討を推進してきた。平成25年度は鉄道立体化高架化案の比較設計等やまちづくりの方向性や周辺道路整備等を検討する。

2 - 3 - 1

件	名	新ものづくり創出拠点の整備
予	算額	42,000千円

主旨

近年、インターネット等の発展や3Dプリンタ等の技術革新が急速に進展するなか、個人でも自由な発想で製品化及び販売を行うことができる時代が到来している。

そこで、墨田区では、区内にある空き工場等を改修し、新しい「ものづくり創出拠点」を整備しようとする工場所有者、または施設を運営する個人や団体等に対して、工場の改修や機械の整備にかかる経費を助成する。これにより、 ものづくりに興味のある誰もが自由にものづくりを楽しむことができる施設、 学生や区内事業者等で構成するものづくり団体等が機器をシェアできる施設、として空き工場の再生を図る。

件	-	名	新分野ジョイント事業
予	算	額	6,500千円

墨田区は、近代産業の発祥地のひとつであり、ものづくりのまちとして発展してきた。しかし、 情報通信技術をはじめとした新技術の急速な進展や中国をはじめとしたアジア諸国との国際競争の 激化に直面するなど、区内企業は厳しい社会経済環境におかれている。

そこで、区では、区内企業の販路拡大を支援するため、これまで区内事業者が接点を持つことが 困難であった専門的分野(環境・医療・教育・科学等)の大学・企業等の研究者、開発者に対して、 区内事業者のものづくり技術を積極的に情報発信するほか、異分野の業種と交流する異分野学会を 開催する。このことにより、区内企業の新たなビジネスチャンスにつなげる機会を創出するととも に、区内のものづくり産業に新しい活力を注入し、産業及び地域の活性化を図る。

2 - 3 - 3

件	名	産業活力再生基礎調査の実施
予	算額	40,000千円

長引く景気の低迷や生産拠点の海外移転等の影響を受け、墨田区内の中小製造業では受注量の減少が続いており、経営者の高齢化と相まって廃業の意向がある企業が増加する傾向にある。この状態を放置すると区内のものづくり資産(工場・設備・人材・技術・ノウハウ・取引先等)は減退し、区内の産業活力が減衰する危険性がある。

このため、墨田区のものづくりを継続し、産業活力を維持していくために、既存の資産を継承・ 活用する仕組みの構築が課題となっている。

そこで、廃業予定企業の資産の実態を把握し、それを地域内で引継ぎ活用していく「地域内事業 承継」といった仕組みを構築するとともに、区内ものづくりの活力再生の可能性を調査する。

2 - 3 - 4

件	名	中小企業都市サミットの開催
予	算額	5 , 9 4 0 千円

主 旨

中小企業が集積している墨田区や大田区をはじめとした全国6都市の自治体及び商工会議所で構成されている「中小企業都市連絡協議会」では、2年に一度、中小企業都市サミット(首脳会談)を実施しており、平成25年度は、このサミットを墨田区で開催することとなっている。

サミットでは、各都市が抱える共通の課題や今後の日本の中小企業施策のあり方を議論し、中小製造業等の活性化につなげる。

2 - 3 - 5

件	名	チャレンジ支援資金(旧創業支援資金)融資の拡充
予	算額	3 0 ,5 8 7 千円

主旨

墨田区では、中小企業振興策の一環として、区内中小企業の事業経営に必要な資金の調達を容易にするために、低利・長期の融資をあっせんする等、中小企業の経営の安定や起業支援に努めてきた。

平成25年度は、これまでの「創業支援資金融資」を「チャレンジ支援資金融資」と改称したうえ、補助の要件や内容を拡充することにより、区内における起業支援を促進する。

2 - 4 - 1

件	名	がん対策の充実
予	算 額	3 1 7 ,1 4 8 千円

主 旨

墨田区では、がんの死亡率が年々増加し、区民の死亡原因のトップとなっている。このため、区では、平成21年11月に「墨田区がん対策基本方針」を策定し、がん予防の取組みを推進している。しかし、がんによる死亡者数はその後も増加傾向にあり、がんの早期発見・早期治療により、がん死亡者数を減少させるためには、検診の受診率向上と定期的な受診の促進をより一層進めていく必要がある。このため、平成25年度は、各種がん検診の受診勧奨を強化するとともに、がん予防に関する正しい知識の普及・啓発をさらに充実させていく。また、24年度から試行的に行っている「胃がんリスク検診(ABC検診)」を拡充して実施し、胃がんリスクの高い区民に対し、精密検査(胃内視鏡)を勧奨することにより、早期にリスクを取り除き、将来的な胃がん罹患率の減少を目指す。

2 - 4 - 2

件	名	いじめ防止対策の充実
予	算額	55,472千円

主 旨

いじめや不登校など、学校における児童・生徒の心理的な状況に由来する問題行動が重大な社会問題となっている。そこで、墨田区では、児童・生徒による問題行動の予防及び早期発見・解決を図るため、各学校のカウンセリング機能の充実を中心とした、学校の問題対応能力の一層の向上を図る。

2 - 4 - 3

件	名	学力の向上に向けて
予	算額	69,891千円

主 旨

墨田区では、いわゆる「小1問題」や「中1ギャップ」などの問題を解消するため、すみだらしい「幼小中一貫教育」のあり方について実践的研究に取り組んでいる。また、子どもたちに「確かな学力」を身に付けてもらうため、「開発的学力向上プログラム」を立ち上げ、様々な施策を展開してきた。

平成25年度は、幼児から小学生・中学生に至る11年間を見通した系統的・継続的な学習・生活指導を区立全小・中学校において展開する。また、学校・家庭・地域の総合的な教育力を向上させるための取組「学力向上『新すみだプラン』」及び「学力向上を図るための3か年計画」に基づき、夏休み期間中の補習教室を実施するなど、児童・生徒の学力向上を図る。

2 - 4 - 4

件	名	地球温暖化防止設備導入助成
予	算額	30,000千円

主旨

墨田区では、平成20年3月に「墨田区地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、地球温暖化を防止するために様々な取組みを行っている。この取組みの一環として、区民・事業者が温暖化防止に向けて行動できるよう、平成20年7月から「地球温暖化防止設備導入助成制度」を実施し、省工ネに資する設備・機器等の普及を推進している。

平成25年度は、対象設備を拡充し、引き続き事業を実施し、地球温暖化防止設備の一層の普及 を図っていく。

件	名	N	協治(ガバナンス)によるまちづくり
予	算解	頂	6 , 4 3 0 千円

墨田区では、区民と区が、地域の課題解決に向けて、ともに考え、ともに行動する「協治(ガバナンス)によるまちづくり」を推進しており、平成23年4月にはそのまちづくりのルールを定める「協治(ガバナンス)推進条例」を施行した。

そして、同年から、区民を対象に区の地域活動の現状や課題、地域で活動をするために必要となる知識やノウハウについて学ぶ「すみだガバナンスリーダー養成講座」(2年制)を開講し、協治(ガバナンス)のまちづくりの担い手を養成している。25年度は、さらに地域活動の担い手のネットワークを広げていくため、講座の受講生以外でも受講が可能な公開講座を実施していく。

また、平成24年度には、区民自らが取り組むまちづくり活動を資金面から支援する仕組みとして、区民や事業者からの寄付金を積み立てる「すみだの力応援基金(協治(ガバナンス)まちづくり推進基金)」を設置し、6事業へ助成した。25年度は、24年度に助成した6事業の実施報告会や評価等を行うとともに、引き続き「すみだの力応援基金」をもとに、地域課題の解決に向けてのまちづくり活動へ助成を行う。

こうした取組みを行っていくことで、区民同士の支えあいによって、区民自らが課題解決できる地 域社会の構築を目指していく。

2 - 5 - 2

件	名	地域プラザの整備・運営
予	算額	709,756千円

主旨

墨田区では、協治(ガバナンス)を担う区民が地域における活動や交流を行うコミュニティ活動の拠点として、区内6つのエリアに設置すべく地域プラザの整備を進めている。その第1号となる八広地域プラザ(八広四丁目35番17号)は平成25年4月1日に開館後、屋外部分の工事を行い、7月にフルオープンする予定である。また、(仮称)本所地域プラザ(本所一丁目13番4号)は、24年度に引き続き建築工事を行い、25年秋の開館を目指す。

件		名	「すみだ やさしいまち宣言わたしたちのおもてなしプラン」の作成
予	算	額	3 , 2 3 8 千円

墨田区では、平成12年7月に「人」と「地域」と「環境」にやさしいまちづくりを目指し、「すみだ やさしいまち宣言」を行った。10周年を迎えた平成21年度には「行動指針」を改定し、区民との協働による様々な実践活動に取り組んでいる。

この取組みを未来の世代に引き継いでいくため、平成23年度には、中学生が自分達の視点でやさしいまちについて考え、発信していく「すみだ やさしいまち宣言 中学生アクションプラン」を 実施し、マガジン(冊子)とショートムービーを作成した。

平成25年度は、このアクションプランをさらに進め、東京スカイツリー 開業後のまちの課題にすみだの小中学生が自らの視点で取り組み、観光に訪れる方だけでなく、地域住民やお年寄り、障害者、子育て中の親子等、「どんな人にとっても、やさしいおもてなしのまち」プランを考え、発信していく。

2 - 5 - 4

件	名	大学誘致の推進
予	算 額	14,693千円

主旨

大学は、若者の流れを呼び込む核となる施設である。また、地域の賑わいの創出や、地域経済・ 商業の活性化、大学の知識・技術を活かした産学官連携の推進、区民の生涯学習の機会の提供と 文化活動等の促進などが期待される。

そこで、墨田区では、東京スカイツリー の開業で賑わう押上・業平橋地区に隣接する旧曳舟中学校(文花一丁目18番6号)跡地と旧西吾嬬小学校(文花一丁目20番7号)跡地を一体で有効活用し、大学を誘致する。